



慶應義塾大学ビジネス・スクール

城南信用金庫

5

企業概要

城南信用金庫（以下当金庫）は昭和20年8月設立、東京都品川区五反田に本店を置く信用金庫 10
 である。東京都、神奈川県を営業地域とし、2018年3月時点で85店舗（東京都55カ所、神奈川県
 30カ所）を展開している。従業員数は2,108名、総資産は約3兆8,553億円（2018年3月末）と全
 国の信用金庫の中でもトップクラスの資産規模を誇っている。

「人を大切にする」「思いやりを大切にする」という経営方針のもと、地盤とする地域の顧客や、日本 15
 の将来的な発展のため金融業務に取り組んでいる。現在は渡辺泰志理事長（2019年6月に退任予定）
 が、他の信用金庫と同様に「預金」「融資」「為替」を主な事業とした運営を行っている。しかしなが
 ら、当金庫は「リスク性商品の販売は一切行わない」ことや、企業として「脱・原発」を掲げている等、
 他の金融機関とは一線を画した経営を行っており、業界の中では独自の経営方針を貫いている。

現在の会員数（金庫の地区内に住所等を有し、出資金の払込を行ったもの）^[1]は294,115名であり、 20
 一般個人（事業主含む）から中小企業に至るまで幅広い顧客を有しているが、貸出金額階層別貸出
 先数（付属資料6）を見ると、貸出金額1,000万円以上5,000万円未満の会員が全体の44.1%（24,565
 先）を占めるなど、メガバンクや地方銀行と比べると小口多数の取引先によって構成されていることが特
 徴である。会員については、長年取引を続けている取引先が多く、中には何世代にも亘る根強いファ
 ンもいる一方で、東京都や神奈川県といった首都圏の営業地盤においても、高齢化の波は避け難く、
 当金庫としても今後どう向き合っていくかが課題として認識されている。 25

^[1] 一般社団法人全国信用金庫協会 HP より抜粋

本ケースは、慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程専門科目「集中企業研究」におけるクラス討議の資料として、
 2019年度履修生が公表資料及び関係者へのインタビューを基に作成したものであり、経営上の適切もしくは不適切な状況
 処理を例示しようとするものではない。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学
 ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail:case@kbs.
 keio.ac.jp）。また、注文は<http://www.kbs.keio.ac.jp/>へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部
 分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録
 音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。 30

Copyright © 集中企業研究 M41 受講生（駒野谷 瑛俊・中村 功・日野 勇貴・福田 陽・横溝 真一・横山 雄大）
 （2019年9月作成）